別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	443	事務事業名	消防団員安全装備品等整備事業	担当部署	消防本部総務課	電話	6201

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	消防組織法　消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律　消防団の装備の基準			
事務事業開始年度	平成25年度		個別計画等	機能性、活動性に優れた装備品に順次更新し、公務災害の未然防止並びに安全で迅速な災害に対応する。			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　3　章）	美しい環境につつまれた安全なまち
	（第　5　節）	消防・救急体制の充実
	（施策　1　）	消防体制の充実
2 対　象	北広島市消防団（1本部、4分団：定員120名、現員109名　　2020年3月末現在）	
3 目的と内容	消防団員の公務災害等を未然に防止するため、計画的に安全装備品の充実を図り、団員の安全を確保する。 地域の安全・安心の担い手として活動している消防団員の老朽化した安全装備品等について、装備基準及び被服基準に従い更新し、公務災害を抑止する。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	・全団員の安全靴、防寒衣及び安全帽（ヘルメット）を更新した。 ・火災現場で着装する防火服一式を順次更新している。 （平成24年度15セット、平成25～29年度は12セット更新済み、平成30年度は22セット更新済み　：　97セット更新） ・平成30年度に前年度分12セットを前倒し更新したため、前年度は実施していない。
	2020年度	・火災現場で着装する防火服一式12セットを更新する。（現行タイプ未貸与分及び劣化してきた物の更新）

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
2018年度に2019年度分を前倒し更新しているため実施計画はない		防火服一式の更新		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	災害現場で使用する装備を機能性・活動性に優れたものとすることで地域防災力の向上を図ることができる。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			396		4					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	396		4					
		① 合 計	396		4					
	人件費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	410	0	410	0				
	総事業費①+④		806		414					

【評価指標】

	指標名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①災害対応訓練参加人員	目標値	名	575	575		
		実績値		601			
	②救命講習(指導員参加人数・訓練参加人数)	目標値	名	80	80		
		実績値		54			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 安全装備品(防火)貸与状況	目標値	%	100	100		
	【貸与数/活動団員数(105)】	実績値		92			
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	国の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の装備品の基準も改定された。普通交付税の引き上げ措置も施行され税金を使うことは妥当である。また、地域の防災力向上のため消防団の貢献度は非常に大きなものである。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	現場活動する4つの分団の内、1つの分団の整備に数年を要するため、全ての分団の安全装備品(防火衣)が更新されるまでにかなりの期間がかかっている状況。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	安全装備品の計画的更新が最善の成果と考える。(防火衣の劣化状況と照らしながら他の安全装備品【活動服等】の更新も必要となっている)
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	大量発注によるコストダウンが考えられる。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	439	事務事業名	消防団活動支援事業	担当部署	消防本部総務課	電話	6201

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	消防組織法第9条　消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第18条
事務事業開始年度	平成23年度（事業名変更）	個別計画等	○春･秋の火災予防運動○住宅用火災警報器普及啓発活動○他消防団への視察研修○消防団ＰＲ活動○消防団員募集活動○歳末警戒○公務災害防止研修○救命講習の受講
〃　終了予定年度			

ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第３章）　美しい環境につつまれた安全なまち
		（第５節）　消防・救急体制の充実
		（施策１）　消防体制の充実
2 対　象		北広島市消防団（1本部、4分団：定員120名、現員　109名　　2020年3月末現在）
3 目的と内容		消防団は、消火活動のみならず、自然災害等から住民を保護する使命のほか、地域における防災意識の向上やコミュニィの活性化に向けた取組を行っている。これら防火指導や特別警戒等の自主的な活動に補助する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	地域のコミュニティーにおける消防団の更なる自主性を求めるため、現状以上に各分団で企画･立案するよう事務局から提案を促している。
	2020年度	「自分たちの町は自分たちで守る」という精神のもと、火災などの災害活動をはじめ、応急救護の普及活動や災害を未然に防ぐための啓発活動など、地域に密着した幅広い活動を行うこととする。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
春･秋の火災予防運動 住宅用火災警報器普及啓発活動 他消防団への視察研修 消防団ＰＲ活動 消防団員募集活動 歳末警戒 公務災害防止研修 救命講習の受講	･火災予防運動　57名 ･各地区夏祭りにて消防団ＰＲ活動　13名 ･歳末警戒　91名 ･現地教育訓練　21名 ･札幌地方支部総合研修会　5名 ･救命講習受講･普及啓発　54名	春･秋の火災予防運動 住宅用火災警報器普及啓発活動 他消防団への視察研修 消防団ＰＲ活動 消防団員募集活動 歳末警戒 ･救命講習受講･普及啓発		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	消防団は常備消防との連携の下、消防･防災活動を幅広く担っており、特に大規模災害時は消防団が地域の即応体制上重要な役割を担うため、その人員確保は極めて重要な課題である。近年、災害の多様化･発生数の増加が想定される中で、全ての役割を消防団のみが行うのではなく、消防団等充実強化法において示されたとおり、自主防災組織、、事業所、社会福祉協議会等、防災に関する地域の様々な組織との適切な役割分担と連携協力のもと、様々な職種･職域の人々が一緒になって防災に取り組むという地域の総合力が求められており、地域防災力全体の向上につなげていくことが重要である。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			180		180					
事業額	直接事業費	国支出金	0		0					
		道支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他特財	0		0					
		一般財源	180		180					
		① 合 計	180		180					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.05	0.00	0.05	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	410	0	410	0				
	総事業費①＋④		590		590					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①消防団員の確保	目標値	名	120	120		
		実績値		109			
	②参加人数 (研修会、火災予防・歳末警戒等)	目標値	名	210	210		
		実績値		194			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①研修会参加率	目標値	%	100	100		
	研修会定員に対する割合	実績値		100			
	②火災予防活動・歳末警戒等参加率	目標値	%	100	100		
	(火災予防参加者+歳末参加者) ÷150	実績値		99			
	③	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと (補助すること) が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	法令に基づき、市町村は、その区域における消防を十分に果たすべき責任を有し、消防本部、消防署、消防団を設置して消防に要する費用は当該市町村が負担しなければならないことから、消防団の自主的な活動に対し補助することは妥当である。また、消防団の活動は地域防災力の向上に必要不可欠で貢献度は高い。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	本業を別に持ちながら火災予防啓発や各種研修等を行っており、各種活動に対する団員の意識は高い。毎年各分団において想定訓練を実施するなど成果はあがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	地域の状況に応じた啓発方法、団員構成にそった研修内容の工夫など、本団・各分団で検討していくことにより更なる活動の向上が期待できる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	地域防災力の中核を担う消防団の充実強化が求められている中で、消防団員の加入促進も行う必要があり、その環境整備の面からもコスト削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00439

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	消防団活動支援事業補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市消防団　団長　穴田　健三	設立年	昭和２２年
構成員(団体)数	１０９名（１本部、４分団）　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	施設及び人員を活かし、市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害を軽減する。		
交付先団体等の活動内容	消火活動の他、風水害に係る活動、行方不明者の捜索、防火・防災・救命講習の普及啓発やイベントの手伝い等、地域コミュニティ活動等に対し火災予防啓発活動を行う。		
事務局の状況（2019年度）	□補助団体にある　■市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	180	180	180	
	助成金	40	117	52	
	活動・研修費	0	0	0	
	団員負担金	940	892	870	
	その他・雑収入	48	88	40	
	繰越金	139	84	43	
	収　入　合　計　（B）	1,347	1,361	1,185	
支　出	共済費	832	779	765	
	研修費	40	40	15	
	活動費	367	495	400	
	その他	24	4	5	
	支　出　合　計　（C）	1,263	1,318	1,185	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	84	43	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		14　%	14　%	15　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		活動費	活動費	活動費	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		360	360	360	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		50　%	50　%	50　%	
補助・交付金の算出根拠	2019年度（決算）180,000 2020年度（予算）180,000				